

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別 概要ページ)
1		環境大学運営費交付金	大学運営に必要な経費の一部について運営費交付金を交付するとともに、大規模な修繕等の経費に対して施設整備費補助金を交付する。また、高等教育の修学支援新制度に係る経費に対して授業料減免費等交付金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金の交付 ・施設整備費補助金の交付 7件 ・授業料減免費等交付金の交付 	公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部を交付することで、安定的な経営確保及び施設整備等を進めるなど、教育環境の充実に寄与することができた。	第3期中期目標（令和6年4月1日～令和12年3月31日）の達成に向け、引き続き県とともに安定的な運営が行えるようにする。また、志願者及び入学者の確保は、大学が安定的な運営を行う上での課題であるが、近年、志願者の減少傾向が続いている。今後は、志願者確保のため、大学の魅力向上に向けた取組を検討する。	企画推進部	政策企画課	70
2	○	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	本市に所在する大学または専門学校に通う学生を対象に、麒麟のまち圏域の企業への就職促進や地域の魅力の理解促進を図ることで、若者定住につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業への補助 ・学生が麒麟のまち圏域に住みたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助補助件数4件（大学2件、専門学校2件） 	市内大学及び専門学校が学生に対して実施する活動を支援することで、学生の地域への愛着心の醸成や定住意欲の向上を図った。	就職を理由とする若者の都市部への流出が続いているため、市内の大学や専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業等への就職促進活動や魅力発見活動の支援を継続し、若者定住につなげていく。	企画推進部	政策企画課	71
3	○	舞台芸術×地域活性化事業費	鹿野町を拠点に活動する劇団「鳥の劇場」の舞台芸術を活かした人材育成や交流促進、賑わい創出などの取組を推進することにより、地域の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化交流拠点整備事業 アネックス新設工事、工事監理業務に対し支援を実施 ・舞台芸術×人材育成モデル事業 プロの俳優・演出を目指す人向けの演劇塾の開催（参加者5名） 市民を対象とした演劇講座の開催（2地区公民館、参加者・観劇者81名） 小・中学校向け劇場空間体験事業の開催（7校、参加者311名） 企業人材育成事業の開催（4社、参加者56名） ・舞台芸術×賑わい創出モデル事業 鳥の演劇祭17（注文の多い料理店）開催支援（鑑賞者216人） 	文化交流拠点整備に対する支援および演劇を活用した地域や企業等の人材育成事業を行うことにより、演劇の魅力の発信や地域産業との連携など地域の賑わいを創出することで、文化芸術のまちづくりに貢献した。	「鳥の劇場」の舞台芸術を核とした地域活性化の取組を推進するうえで、人材育成、交流促進、産業振興などの取組を一体的に推進する必要があることを踏まえ、交流拠点整備に対する支援と地域の人材育成、賑わい創出事業に取り組む。	企画推進部	文化交流課	75
4	○	鳥取市グローバル人材育成事業費	次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化にふれる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図る。	令和6年8月7日から11日までの5日間、英語圏であるオーストラリア・ケアンズに市内中学生20名を派遣した。	現地学校との交流やホームステイ等の経験を通して、自分の考えや気持ちを英語で伝え合う力やコミュニケーション能力が高まるなど、グローバル化に対応した外国語教育の充実につながった。	研修の行程・内容等事業の検証を行いながら、事業の充実を図っていく。	教育委員会事務局	教育総務課	246
5	○	語学指導等外国青年招致事業費	外国語を母国語とする外国語指導助手(ALT)を小中義務教育学校に派遣し、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成する。	①外国語指導助手(ALT)等の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手(ALT)11名 ・外国語指導助手(ALT)コーディネーター1名 ②英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン英会話の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン英会話（中学校2年・義務教育学校8年：年5回、中学校3年・義務教育学校9年：年4回） 	11名のALTが校区小中学校の外国語授業を補助したことで、児童生徒は生の英語に触れる機会が増え、外国語でのコミュニケーション能力の育成が進んだ。オンライン英会話のアンケートでは、「英語の勉強は楽しい(75%)」「外国の人に英語で質問されたら、英語で答えてみたい(83%)」「外国の人たちと英語で話してみたい(76%)」という結果が得られ、同様のオンライン英会話を行う他自治体の結果よりも高かった。ALTの配置とオンライン英会話による積極的な学習が、児童生徒の外国語学習意欲とコミュニケーション能力育成に大きく貢献していると言える。	一般財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けたALTを各中学校に配置するとともに、中学校区内の小中学校に定期的に派遣する。また、一般財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校等関係機関との連絡調整、ALTの生活支援や指導等を行うためにALTコーディネーターを1名配置する。	教育委員会事務局	学校教育課	249

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
6	○	特別支援教育推進事業費	配慮や支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、児童生徒の自立と社会参加に向けて一人ひとりの能力・適性・発達段階及び社会環境に応じた適切な支援の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会を3回（年間）開催 ・特別支援教育支援員を70名配置 	通常の学級において作成が必要と思われる児童生徒の個別的教育支援計画作成割合が、令和5年度末93.2%から令和6年度末73.0%と低下した (※R5からR6で調査方法に変更あり。調査項目は同じ内容だが、R5は文科省調査、R6は市独自調査。)	個別的教育支援計画は、障がいのある児童生徒一人ひとりに対する指導や支援を組織的・継続的・計画的に行うために重要なツールであるが、保護者の理解や協力を得られないケースがあり、作成率が100%に達していない。児童生徒一人一人の能力を最大限発揮できるよう保護者に丁寧な説明を行い、保護者の理解と協力を得て、作成率100%を目指す。	教育委員会事務局	学校教育課	250
7	○	児童生徒交流体験事業費	本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んだ県外の児童生徒との交流や、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・姫路市鳥取市中学生交流事業（35名内、鳥取市17名が参加） ・郡山市・鳥取市小学生交流事業（岩倉小・浜村小・遷喬小） ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業（12校、12団体実施） ・地域で学ぶ職場体験活動事業（「ワクワクとっとり」事業） (職場体験活動実施14校、代替活動実施3校実施) 	中学校及び義務教育学校区を基盤とした地域社会の中で生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を実施することによって、地域社会の自立した構成員として共に生きる心や感謝の心を育むとともに、オンラインの活用など交流体験事業をの形態や内容を工夫しながら事業を継続実施することにより、体験を通してふるさとへの理解や愛着、人との絆を深めるよい機会の創出につなげることができた。	教育基本法や学校教育法の改正等を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、キャリア体験学習事業などを行うことにより、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度の醸成を図る。	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)	251
8	○	児童生徒支援事業費	不登校やその傾向にある児童生徒一人ひとりの要因や背景、教育的ニーズを把握し、各学校における教育相談体制の充実や当該児童生徒の適切な学びの場の整備等を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市不登校対策専門委員会の開催（2回実施） ・アドバイザー派遣（4回） ・児童生徒相談員の配置 14校（小学校3校、中学校11校） ・スクールソーシャルワーカーの配置（9人配置） ・フリースクール利用料助成事業補助金（65家庭、73人利用） ・サポートルームの運営（延べ利用者数：小学生18人、中学生17人） ※サポートルーム「すなはま」、「レインボー」、「かわはら」、「懐」 ・オンラインサポートルーム運営（延べ利用者数：小学生6人、中学生14人） 	不登校をはじめ、いじめや虐待、貧困など児童生徒を取り巻く様々な課題について、学校・保護者・関係機関との連携による支援の強化を図るとともに、誰一人取り残さない多様な学びの保障に向けて、サポートルームの運営やフリースクール助成金事業による多様な学びの場の提供に寄与することができた。	不登校をはじめ、いじめや虐待、貧困等に悩む児童生徒に対して、学校への児童生徒相談員の配置、スクールソーシャルワーカーの巡回訪問、専門機関等との連携などにより、教育相談の充実や教室復帰に向けた取組を行う。また、一人一台端末を活用した心身の健康観察により児童生徒の気持ちや相談の有無を確認し、様々な不安や悩み、個々の支援ニーズの把握を通して、相談支援のきっかけづくりを増やし、不登校やいじめ等の未然防止・早期発見・早期対応を進めることで適切な支援につないでいく。	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)	251
9	○	魅力と徹底の学力向上推進事業費	学習内容の定着を図る取組を行うことで学力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力定着支援事業 小・中・義務教育学校で活用。対象児童生徒2,502名、基礎学力定着支援員146名、支援回数約1,925回 ・4中学校区（高草中学校区、千代南中学校区、湖南学園、福部未来学園）で実践研究を実施 	全国学力・学習状況調査で「算数・数学の勉強が好き」と回答する割合は小学校60.2%、中学校55.2%、「算数・数学の授業がよくわかる」と回答する割合は小学校78.3%、中学校70.3%であり、いずれも令和5年度並みもしくは下回っているが、全国との差は小さくなってきている。	今後も魅力ある授業づくりと学習内容の定着を図る取組をより一層推進することで学力の向上を図る。	教育委員会事務局	学校教育課	252
10	○	学校働き方改革推進事業費	全中学校・義務教育学校（後期課程）に定期テスト等の自動採点システムを導入し、学校における働き方改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 自動採点システムの導入 ・全中学校・義務教育学校（後期課程）17校 	令和6年度の指標値を達成する時間外労働時間となった。	令和6年度の指標値「9月の時間外労働時間の平均値42時間」に対し、実績値は33.7時間となり、目標を上回ることができた。	教育委員会事務局	学校教育課	253

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
11	○	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	本市が推進する小中一貫教育を枠組みとして、学校・家庭・地域が連携、協働しながら児童生徒の将来の夢・希望や志をひらき、次世代を担う人材を育成する。	学園づくり推進事業の実施 ・13中学校区、4義務教育学校区 コミュニティ・スクールの設置 ・56校、55学校運営協議会（青谷小、青谷中は2校で1協議会） ・魅力ある算数・数学等実践推進事業に係る実践研究の推進 4中学校区（高草中学校区、千代南中学校区、湖南学園、福部未来学園） ・笑顔あふれる自治力育成研究事業に係る実践研究の推進 3中学校区（西中学校区、北中学校区、気高中学校区）	各学校において、児童生徒の実態や保護者の意向、地域の特色を踏まえた創意工夫のある取組を推進し、児童生徒アンケートでは「学校が楽しい」について、すべての学年の肯定的回答率が86%以上となり、概ね良好であった。	今後も、鳥取市の目指す子ども像の実現に向け「魅力と徹底による学力の向上」と「豊かなかわりによる自己有用感の育成」を通して、「自治力のある集団」づくり及び「自立した子」の育成に取り組む。	教育委員会事務局	学校教育課	253
12	○	GIGAスクール構想事業費	これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けてICTを効果的に活用した学習を行うため、ICT環境を整備する。	・GIGAスクール推進委員会の開催 ・鳥取市GIGAスクール運営支援センター業務委託（全体依頼累計数：2,016件） ・児童生徒1人1台端末及び大型提示装置リース ・湖東中学校校舎長寿命化改良工事に伴うネットワーク整備 ・クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃借料 ・Wi-Fi環境整備整備補助金事業	ICTを効果的に活用することにより、学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図るとともに、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることができた。	社会のあらゆる場所・場面においてICTが日常的に活用されている現状を踏まえ、子どもたちが社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性や探求心を広げていくため、学校現場のICT環境を積極的に整備していく必要がある。	教育委員会事務局	学校教育課 （総合教育センター）	254
13	○	部活動推進事業費	部活動指導員・外部指導者、地域移行コーディネーターを配置し、学校における働き方改革を推進する。	部活動指導員の配置（運動部16校65名、文化部16校35名） 外部指導者の配置（5校9名） 地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター2名（学校教育課） コーディネーター17名（各中学校）	部活動指導員を配置した部において顧問教員の部活動指導時間を削減 【運動部】34の部（60%）が前年度比週0.3～8.0時間削減 【文化部】10の部（30%）が前年度比週0.3～4.5時間削減	令和9年度から、休日の部活動は地域クラブ活動として実施する。 部活動指導員・外部指導者による休日の単独指導を推進するとともに、地域移行が可能なクラブについて、部活動改革協議会での検討を開始する。	教育委員会事務局	学校教育課	255
14	○	学校給食センター整備費	特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場（北側）」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。	令和6年9月に建設予定地の地質調査完了。同年11月、基本設計が完了し実施設計へ移行。令和7年2月、地元建築業者へヒアリングし適正な工期を試算。	安全・安心な給食を提供するため、HACCP（ハサップ。食品の安全性を確保するための衛生管理手法）の概念を取り入れるとともに、アレルギー対応食専用調理室を設計に盛り込んだ。また、食育の推進を通して郷土愛の醸成を図るため、調理場の見学通路を設けることとした。	令和8年1月の工事着工、令和10年4月の供用開始を目指し、建築住宅課と連携して事業を進めていく。なお、同様に老朽化が進む第二学校給食センターの建て替えが必要だが、近年の物価高で見通しが立ちづらい状況である。	教育委員会事務局	学校保健給食課	262
15	○	市立保育園完全給食化事業費（物価高騰対応臨時交付金）	市立保育園の3歳以上児の主食提供を行い、完全給食とすることで、衛生面の向上、児童への食育、保護者の負担軽減などを図る。	完全給食へ移行・実施	市立保育園全園で完全給食を実施することで、安全安心な給食の提供や、保護者の負担軽減につながった。	完全給食を継続して実施する。	健康こども部こども家庭局	幼児保育課	—
16	○	小学校大規模改造事業費（令和5年度国1次補正）	経年により、損耗、機能低下した施設・設備の改修等を行うことで、安全安心な教育環境の確保を図る。	米里小学校大規模改造（トイレ） 【対象施設】教室棟（S55年建築）、管理・教室棟（S63年建築） 【改修内容】既存トイレの乾式化・洋式化、非接触型手洗・LED照明・掃除用具収納の設置、多目的トイレの新設など 【供用開始】令和6年12月23日	経年劣化による機能回復及び社会的要求に対応するための大規模改造を実施することで、快適な学習環境を確保した。	依然としてトイレ洋式化率が40%～50%台にとどまっている学校が多数ある。学校は、防災時等において「避難所」としての役割を担う公共施設でもあることから、引き続き、国の交付金など有利財源を活用しながら、学校トイレの洋式化に取り組む。	教育委員会事務局	教育総務課	340

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別 概要ページ)
17	○	中学校大規模改造事業費 (令和5年度国1次補正)	構造体の劣化対策やライフラインの更新等により建物の耐久性を高めるなど施設の長寿命化を図ることにより、安全安心な教育環境の確保を図る。	湖東中学校校舎の長寿命化改良（2工区） 〔対象施設〕教室棟（H4年建築）、管理・特別教室棟（S54建築、H4増築） 〔改良内容〕屋上防水、外壁断熱塗装、教室間仕切・建具・家具・廊下・階段・トイレの全面改修、空調整備など 〔供用開始〕令和7年3月26日	経年劣化による機能回復及び社会的要求に対応するための全面改修工事（長寿命化改良）を実施することで、快適な学習環境を確保した。	学校施設整備では、老朽化に伴う長寿命化改良のほか、昨今の気候変動や激甚化・頻発化する災害への対策として文部科学省が推奨する空調整備やトイレ改修（洋式化等）、さらに今後、新設統合小学校の建設など大規模な施設整備が計画されており、財政を圧迫することが懸念される。引き続き、国への財政支援要望活動などを展開し、長寿命化改良工事に係る有利財源の確保に取り組む。	教育委員会事務局	教育総務課	342